



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
 コード番号 9085 URL <https://www.chuo-bus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

(氏名) 二階堂 恭仁
 (氏名) 大森 正昭
 配当支払開始予定日 未定
 TEL 0134-24-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,817	2.8	2,193		1,365		2,030	
2021年3月期	28,631	24.8	4,129		3,178		2,248	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	776.03		7.8	3.8	7.9
2021年3月期	859.15		7.8	7.9	14.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 13百万円 2021年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	33,778	25,382	73.9	9,543.10
2021年3月期	38,664	27,691	70.6	10,429.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,973百万円 2021年3月期 27,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,370	1,332	74	6,167
2021年3月期	330	82	146	9,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期				円銭 25.00	円銭 25.00	百万円 72	%	% 0.2
2022年3月期								
2023年3月期(予想)								

(注)2022年3月期及び2023年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	33,000	18.1	200		350		200		76.43

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,146,000 株	2021年3月期	3,146,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	529,095 株	2021年3月期	528,789 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,617,053 株	2021年3月期	2,617,332 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,645	9.0	2,275		1,340		1,567	
2021年3月期	14,359	35.4	3,868		3,066		2,156	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	540.79	
2021年3月期	743.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	26,460		19,306		73.0		6,661.11	
2021年3月期	30,355		21,186		69.8		7,308.86	

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,306百万円 2021年3月期 21,186百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用が繰り返されたことで、社会経済活動や人の移動が制限され個人消費が落ち込むなど、極めて厳しい状況で推移しました。また、原材料価格の上昇やウクライナ情勢の緊迫化により、先行きは不透明な状況が続いております。道内の経済においては、個人消費に一部持ち直しの動きが見られたものの、観光需要は極めて低い水準にあり、厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度同様、コロナ禍による甚大な影響を受けており、旅客自動車運送事業及び観光事業においては、コロナ禍前の水準を大幅に下回る状況となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は27,817百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業損失は2,193百万円（前連結会計年度は4,129百万円の営業損失）、経常損失は1,365百万円（前連結会計年度は3,178百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,030百万円（前連結会計年度は2,248百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用が繰り返され、外出自粛が要請された結果、バス需要が大きく減少しております。さらに、冬期間においては記録的な大雪による影響も受けました。そのような中、事業計画については、運休や運行便数の見直しを細やかにを行い運行効率を高めるとともに、コロナ禍の収束を見据えた経営管理体制の見直し方針のもとで、設備投資の抑制や全般的な費用の削減に取り組んでおり、当連結会計年度においては、施設の廃止を含めた運用の見直しなどを行いました。また、サービス面については、非接触型サービスである遠隔接客システムを主要ターミナルに導入するとともに、全バス車両にウイルス抗菌加工を実施しました。

貸切運送事業は、需要が大きく減少している中、東京オリンピック・パラリンピックの関係者輸送や、コロナ禍における仕事として、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への送迎バスを受注しました。

この結果、かつてない大幅な減収を余儀なくされた前連結会計年度と比べると、輸送人員が増加したことなどにより、売上高は15,302百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりましたが、依然としてコロナ禍前を大幅に下回る水準にあり、2,306百万円の営業損失（前連結会計年度は4,229百万円の営業損失）となりました。

② 建設業

建設業は、道内の公共投資が底堅く推移し、民間設備投資が緩やかに持ち直す中、受注高は増加しましたが、完成工事高は減少しました。

この結果、売上高は7,990百万円（前連結会計年度比24.2%減）、営業利益は225百万円（同35.4%減）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規物件を受注したことなどにより増収となりました。

この結果、売上高は3,119百万円（前連結会計年度比3.2%増）、外注費の増加などにより営業利益は123百万円（同1.6%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、テナントの退去により減収となりました。

この結果、売上高は768百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は362百万円（同6.3%減）となりました。

⑤ 観光事業

観光事業は、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用が繰り返され、外出自粛が要請された結果、施設の休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、12月からのスキーシーズンにおいて営業時間の短縮を行いました。前連結会計年度に比べ、スキー客は増加しました。

小樽天狗山スキー場は、ロープウェイの運休や営業時間の短縮を行いました。イベントの開催などもあり、前連結会計年度に比べ、利用客は増加しました。

ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、一時休館を余儀なくされましたが、どうみん割事業への参加や学校行事の再開などにより、前連結会計年度に比べ、利用者は増加しました。

砂川ハイウェイオアシス館は、営業時間の短縮を行いました。

ワイン&カフェレストラン「小樽バイン」は、臨時休業や営業時間の短縮を行いました。

旅行業は、主催旅行をほとんど実施することができませんでした。

この結果、観光事業全体として前連結会計年度同様、コロナ禍前を大幅に下回る水準にあり、売上高は945百万円（前連結会計年度比0.3%減）、656百万円の営業損失（前連結会計年度は764百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他の事業

介護福祉事業は、介護サービスの取扱いが増加しました。自動車教習所は、前連結会計年度に臨時休業を実施した反動もあり、入校生が増加しました。

この結果、売上高は2,255百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は59百万円（前連結会計年度は11百万円の営業損失）となりました。

（当社グループにおける売上高の季節的変動について）

観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は33,778百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。これは、現金及び預金が2,228百万円、有形固定資産の合計が1,772百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は8,395百万円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。これは、流動負債のその他が2,242百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は25,382百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。これは、利益剰余金が2,235百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から3,777百万円減少し、6,167百万円（前連結会計年度比38.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失1,898百万円に減価償却費等を加減した結果、使用した資金は2,370百万円（前年同期は330百万円の資金の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得による支出2,200百万円、有価証券の償還による収入800百万円等により、使用した資金は1,332百万円（前年同期は82百万円の資金の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が72百万円あったこと等により、使用した資金は74百万円（前連結会計年度比49.3%減）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、コロナ禍による甚大な影響を受けた旅客自動車運送事業及び観光事業において、需要がコロナ禍前の水準までは回復しないものの、徐々に回復すると見込んでいることなどにより、売上高は33,000百万円（前連結会計年度比18.1%増）、営業利益は200百万円（前連結会計年度は2,193百万円の営業損失）、経常利益は350百万円（前連結会計年度は1,365百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、200百万円（前連結会計年度は2,030百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,000,821	5,772,529
受取手形及び売掛金	4,005,400	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,021,851
有価証券	2,450,000	1,950,000
商品	33,150	30,081
原材料及び貯蔵品	157,836	165,395
未成工事支出金	5,502	31,942
その他	680,544	354,198
貸倒引当金	△3,573	△3,536
流動資産合計	15,329,681	12,322,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,456,595	20,519,267
減価償却累計額	△15,933,657	△16,222,627
建物及び構築物(純額)	4,522,938	4,296,640
機械及び装置	3,066,128	3,095,020
減価償却累計額	△2,672,501	△2,735,903
機械及び装置(純額)	393,626	359,117
車両運搬具	27,396,884	27,144,655
減価償却累計額	△22,725,552	△23,663,536
車両運搬具(純額)	4,671,332	3,481,119
工具、器具及び備品	1,678,516	1,653,704
減価償却累計額	△1,484,999	△1,493,860
工具、器具及び備品(純額)	193,516	159,844
土地	10,020,006	9,713,604
建設仮勘定	—	18,283
有形固定資産合計	19,801,421	18,028,610
無形固定資産	109,158	147,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939,790	2,781,592
長期貸付金	35,095	33,018
長期前払費用	22,621	12,082
繰延税金資産	182,251	218,917
その他	267,500	255,795
貸倒引当金	△23,177	△21,459
投資その他の資産合計	3,424,082	3,279,947
固定資産合計	23,334,662	21,455,710
資産合計	38,664,344	33,778,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,001,591	1,705,440
未払費用	452,643	460,476
未払消費税等	625,361	233,948
未払法人税等	224,524	127,388
前受金	368,245	639,440
賞与引当金	227,840	218,614
完成工事補償引当金	2,572	2,782
災害損失引当金	—	309,600
設備関係未払金	65,864	68,525
その他	2,988,882	746,357
流動負債合計	6,957,526	4,512,573
固定負債		
繰延税金負債	404,863	284,065
退職給付に係る負債	2,721,468	2,709,927
役員退職慰労引当金	341,609	328,800
その他	547,294	560,358
固定負債合計	4,015,236	3,883,152
負債合計	10,972,762	8,395,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	759,341
利益剰余金	25,878,675	23,643,377
自己株式	△1,217,340	△1,218,306
株主資本合計	27,520,677	25,284,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,424	85,010
退職給付に係る調整累計額	△414,925	△396,031
その他の包括利益累計額合計	△224,501	△311,020
非支配株主持分	395,405	409,054
純資産合計	27,691,582	25,382,446
負債純資産合計	38,664,344	33,778,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	13,693,258	15,188,461
完成工事高	10,347,996	7,804,455
その他の事業収益	4,590,481	4,824,718
売上高合計	28,631,736	27,817,636
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	15,159,308	14,890,934
完成工事原価	9,118,460	6,718,499
その他の事業売上原価	5,517,595	5,568,693
売上原価合計	29,795,364	27,178,127
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,163,627	639,508
販売費及び一般管理費	2,966,202	2,832,780
営業損失(△)	△4,129,830	△2,193,271
営業外収益		
受取利息	12,369	12,782
受取配当金	77,507	47,333
助成金収入	820,368	718,095
持分法による投資利益	20,096	13,831
その他	24,036	41,622
営業外収益合計	954,378	833,664
営業外費用		
支払利息	270	292
支払手数料	2,832	4,938
その他	83	216
営業外費用合計	3,186	5,447
経常損失(△)	△3,178,637	△1,365,054
特別利益		
固定資産売却益	4,263	9,749
補助金収入	73,073	12,725
投資有価証券売却益	1,790,762	98,646
その他	293	3,215
特別利益合計	1,868,393	124,336
特別損失		
固定資産除売却損	16,416	20,611
固定資産圧縮損	63,058	12,299
減損損失	115,593	315,622
投資有価証券評価損	41,685	—
災害損失引当金繰入額	—	309,600
その他	0	—
特別損失合計	236,754	658,134
税金等調整前当期純損失(△)	△1,546,998	△1,898,851
法人税、住民税及び事業税	249,534	195,933
法人税等調整額	449,681	△78,772
法人税等合計	699,215	117,161
当期純損失(△)	△2,246,214	△2,016,013
非支配株主に帰属する当期純利益	2,472	14,908
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,248,687	△2,030,921

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△2,246,214	△2,016,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△954,903	△106,445
退職給付に係る調整額	△38,198	18,894
持分法適用会社に対する持分相当額	16,572	871
その他の包括利益合計	△976,529	△86,679
包括利益	△3,222,744	△2,102,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,225,587	△2,117,440
非支配株主に係る包括利益	2,843	14,748

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	759,341	28,272,309	△1,216,445	29,915,205
当期変動額					
剰余金の配当			△144,946		△144,946
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,248,687		△2,248,687
自己株式の取得				△894	△894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,393,633	△894	△2,394,528
当期末残高	2,100,000	759,341	25,878,675	△1,217,340	27,520,677

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,129,126	△376,726	752,399	393,662	31,061,267
当期変動額					
剰余金の配当					△144,946
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,248,687
自己株式の取得					△894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△938,701	△38,198	△976,900	1,743	△975,157
当期変動額合計	△938,701	△38,198	△976,900	1,743	△3,369,685
当期末残高	190,424	△414,925	△224,501	395,405	27,691,582

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	759,341	25,878,675	△1,217,340	27,520,677
会計方針の変更による累積的影響額			△131,908		△131,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,100,000	759,341	25,746,766	△1,217,340	27,388,768
当期変動額					
剰余金の配当			△72,467		△72,467
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,030,921		△2,030,921
自己株式の取得				△966	△966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,103,389	△966	△2,104,355
当期末残高	2,100,000	759,341	23,643,377	△1,218,306	25,284,412

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190,424	△414,925	△224,501	395,405	27,691,582
会計方針の変更による累積的影響額					△131,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	190,424	△414,925	△224,501	395,405	27,559,673
当期変動額					
剰余金の配当					△72,467
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,030,921
自己株式の取得					△966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,413	18,894	△86,518	13,648	△72,870
当期変動額合計	△105,413	18,894	△86,518	13,648	△2,177,226
当期末残高	85,010	△396,031	△311,020	409,054	25,382,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,546,998	△1,898,851
減価償却費	2,269,334	1,834,334
減損損失	115,593	315,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,008	△1,754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,721	△9,226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71,247	△24,653
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,005	△12,808
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	309,600
受取利息及び受取配当金	△89,877	△60,115
支払利息	270	292
持分法による投資損益 (△は益)	△20,096	△13,831
固定資産除却損	15,249	19,645
固定資産売却損益 (△は益)	△3,096	△8,782
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,790,762	△98,646
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,685	—
補助金収入	△73,073	△12,725
固定資産圧縮損	63,058	12,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△256,289	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△14,909
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,844	△30,930
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△386,856	376,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△140,837	△296,150
未払費用の増減額 (△は減少)	6,967	7,827
未払消費税等の増減額 (△は減少)	280,111	△391,413
前受金の増減額 (△は減少)	△154,337	139,285
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,213,159	△2,245,525
その他	△5,076	28,766
小計	473,000	△2,076,573
利息及び配当金の受取額	90,413	60,295
利息の支払額	△232	△286
法人税等の支払額	△232,263	△353,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,917	△2,370,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△337,183	△221,283
定期預金の払戻による収入	506,379	371,382
有価証券の取得による支出	—	△2,200,000
有価証券の償還による収入	—	800,000
有形固定資産の取得による支出	△1,890,060	△366,339
有形固定資産の売却による収入	8,519	22,825
無形固定資産の取得による支出	△26,922	△88,973
固定資産取得のための補助金収入	220,514	23,519
投資有価証券の取得による支出	△571,168	△280,287
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,176,775	595,910
貸付けによる支出	△7,002	△2,618
貸付金の回収による収入	4,246	3,262
その他	△1,775	10,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,322	△1,332,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△894	△966
配当金の支払額	△144,946	△72,467
非支配株主への配当金の支払額	△1,100	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,941	△74,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,298	△3,777,592
現金及び現金同等物の期首残高	9,678,767	9,945,065
現金及び現金同等物の期末残高	9,945,065	6,167,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、回数券及び他の事業者との連絡定期券に関する収益については、販売時に収益を認識する方法から、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法から、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に、工事契約に関する収益については、工事進行基準又は工事完成基準により収益を認識する方法から、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法にそれぞれ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

これによる、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は131,908千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて、主たる事業である旅客自動車運送事業の市内線及び都市間高速バスの需要については、新型コロナウイルス感染症の影響は翌連結会計年度以降2年程度続き、バスの需要は、その間徐々に回復するものの、コロナ禍前の水準までは回復しないと仮定して、会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期を予想することは極めて困難であり、本感染症の影響によりバス需要が仮定よりも大幅に減少する場合には、翌連結会計年度において財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、旅行業及び一部の飲食業に係る報告セグメントを「その他事業」から「観光事業」に変更しております。これは、ポストコロナ禍におけるグループ観光事業の中・長期の事業戦略を練る組織として「観光事業推進本部」を新設し、グループ観光事業全体の再生・推進・強化を図るべく組織運営体制を再構築したことによるものであります。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……スキー場、ホテル業、観光施設業、旅行業、飲食業
- (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、サービス業（乗車券発売）、情報記録物製造業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。この變更に伴う当連結会計年度における報告セグメントに与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上 高	15,188,461	7,804,455	1,957,359	434,853	941,746	1,490,760	27,817,636	—	27,817,636
セグメント間の内部売 上高又は振替高	114,192	186,160	1,162,147	333,880	3,621	764,665	2,564,667	△2,564,667	—
計	15,302,653	7,990,616	3,119,506	768,733	945,367	2,255,426	30,382,304	△2,564,667	27,817,636
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△2,306,870	225,501	123,509	362,132	△656,051	59,905	△2,191,872	△1,398	△2,193,271
セグメント資産	13,160,838	4,227,633	1,391,874	4,955,460	2,390,430	1,023,378	27,149,614	6,628,558	33,778,172
その他の項目									
減価償却費	1,523,624	32,936	28,190	110,178	135,037	43,355	1,873,322	△38,987	1,834,334
減損損失	268,986	896	—	28,531	21,476	—	319,891	△4,268	315,622
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	236,671	44,875	36,677	44,602	67,131	36,392	466,350	△32,610	433,739

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費、減損損失の調整額は、未実現損益の調整額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,543.10円
1株当たり当期純損失(△)	△776.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,382,446
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	409,054
(うち非支配株主持分(千円))	(409,054)
普通株式に係る純資産額(千円)	24,973,392
普通株式の発行済株式数(株)	3,146,000
普通株式の自己株式数(株)	529,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,616,905

2. 1株当たり当期純損失

項目	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,030,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,030,921
普通株式の期中平均株式数(株)	2,617,053

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
記載すべき事項は、ありません。